

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 木村 ひろみ TEL 03-5360-3671
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,470	—	255	—	255	—	174	—
29年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	41.69	40.86
29年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年9月期第2四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
30年9月期第2四半期	2,507	1,573	1,573	1,496	62.8	
29年9月期	2,438	1,496	1,496	1,496	61.4	

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,573百万円 29年9月期 1,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期については当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	10.6	471	6.4	450	5.5	300	4.7	71.56

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	4,203,200株	29年9月期	4,165,600株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	60株	29年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	4,193,485株	29年9月期2Q	3,498,000株

（注）当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で、また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、人手不足の深刻化、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業は、フィンテック・IoT・自動運転・AI・クラウド・ビッグデータ等の戦略的IT投資案件が引き続き増加しており、投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれます。

その一方、深刻な人手不足が続いており、民間調査会社が実施した人手不足に対する企業の動向調査の結果では、情報サービス業の7割を超える企業が正社員不足であると回答しており、「仕事は多いが人手不足で対応が厳しい状況」との声も挙がっております。

このような状況のもと、当社は成長戦略である「事業基盤の確立」、「エンドユーザー取引の推進」、「ソリューション・ビジネス立上げ」を、全社一丸となり推進しております。

具体的には、当社の強みの最大化による事業拡大と提供する各種サービスの付加価値向上、生産性向上による利益率向上を目指しております。

事業のサービスラインである「業務系システム開発」は、当社の最大の強みである金融系システム開発において、高い金融系業務知識を持った技術者の育成により、新たな金融系案件の獲得と既存顧客との取引が拡大いたしました。また、金融系システム開発以外にも、製造系システム開発等の新規エンドユーザーを獲得いたしました。

これら取引拡大や新規案件など高付加価値案件の獲得に加え、生産性向上にも努めた結果、売上総利益率が向上いたしました。

「基盤構築」は、「業務系システム開発」と連携したトータル受注による相乗効果が進み、売上高が順調に推移しております。

「組込系開発」は、車載や医療関連案件を主体に受注拡大に取り組んでおります。

「ソリューション・ビジネス立上げ」は、RPA（業務自動化ロボット）ソリューション「WinActor」が「働き方改革」の後押しも受けて多数の引き合いがあり、新たな受注を獲得いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,470,703千円、営業利益は255,408千円、経常利益は255,054千円、四半期純利益は174,845千円となり、売上高経常利益率は10.3%を達成いたしました。

なお、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当第2四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（%）
業務系システム開発	1,968,547	79.7
基盤構築	278,142	11.3
組込系開発	178,072	7.2
ソリューション・商品等売上（注）	45,941	1.9
合計	2,470,703	100.0

（注）当社では、当事業年度よりソリューション・ビジネスを立ち上げたため、前事業年度の事業のサービスラインのうち「商品等売上」を「ソリューション・商品等売上」に変更いたしました。なお、「ソリューション・商品等売上」は、前事業年度までの「商品等売上」の売上高と当事業年度からの「ソリューション」の売上高の合算値であります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は2,507,497千円となり、前事業年度末と比較して68,587千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が62,719千円増加、保険積立金が12,757千円増加し、一方で、売掛金が24,863千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は933,946千円となり、前事業年度末と比較して8,436千円の減少となりました。これは主に、未払金が11,421千円減少、1年内返済予定を含む長期借入金が30,012千円減少し、一方で、賞与引当金が22,764千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,573,550千円となり、前事業年度末と比較して77,023千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が70,705千円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,205千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて62,719千円増加し、1,486,493千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、218,595千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の計上額255,054千円、賞与引当金の増加額22,764千円、売上債権の減少額24,863千円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払額81,186千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、21,299千円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出5,130千円、保険積立金の積立による支出12,757千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、134,576千円となりました。

これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金の返済による支出30,012千円、配当金の支払額103,618千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月13日の「平成29年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,957	1,606,677
売掛金	663,572	638,709
仕掛品	637	210
貯蔵品	515	—
前払費用	23,847	28,943
繰延税金資産	102,515	111,565
その他	1,599	2,165
貸倒引当金	△4,537	△4,038
流動資産合計	2,332,108	2,384,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,547	10,547
減価償却累計額	△5,236	△5,548
建物（純額）	5,310	4,999
器具及び備品	32,355	32,558
減価償却累計額	△23,040	△25,080
器具及び備品（純額）	9,315	7,478
有形固定資産合計	14,625	12,477
無形固定資産		
ソフトウェア	9,211	7,423
ソフトウェア仮勘定	—	2,940
その他	148	148
無形固定資産合計	9,360	10,512
投資その他の資産		
出資金	—	5
長期前払費用	33	24
敷金及び保証金	18,994	23,698
保険積立金	63,789	76,546
投資その他の資産合計	82,816	100,274
固定資産合計	106,802	123,263
資産合計	2,438,910	2,507,497

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,744	171,468
1年内返済予定の長期借入金	60,024	60,024
未払金	167,794	156,372
未払法人税等	99,128	105,611
未払消費税等	72,954	72,427
前受金	579	155
預り金	66,374	63,112
賞与引当金	262,884	285,648
役員賞与引当金	—	4,240
流動負債合計	897,484	919,060
固定負債		
長期借入金	44,898	14,886
固定負債合計	44,898	14,886
負債合計	942,382	933,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,832	411,037
資本剰余金		
資本準備金	264,232	267,437
資本剰余金合計	264,232	267,437
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	823,680	894,385
利益剰余金合計	824,463	895,168
自己株式	—	△93
株主資本合計	1,496,527	1,573,550
純資産合計	1,496,527	1,573,550
負債純資産合計	2,438,910	2,507,497

（2）四半期損益計算書

（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）
売上高	2,470,703
売上原価	1,902,816
売上総利益	567,887
販売費及び一般管理費	312,478
営業利益	255,408
営業外収益	
受取利息	9
保険解約返戻金	457
営業外収益合計	466
営業外費用	
支払利息	647
株式交付費	150
雑損失	23
営業外費用合計	820
経常利益	255,054
税引前四半期純利益	255,054
法人税、住民税及び事業税	89,259
法人税等調整額	△9,050
法人税等合計	80,209
四半期純利益	174,845

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	255,054
減価償却費	4,140
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	376
長期前払費用償却額	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△498
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,764
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4,240
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	647
保険解約返戻金	△457
株式交付費	150
売上債権の増減額（△は増加）	24,863
たな卸資産の増減額（△は増加）	942
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,721
仕入債務の増減額（△は減少）	3,723
未払消費税等の増減額（△は減少）	△527
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△9,793
小計	299,903
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△588
法人税等の支払額	△81,186
保険解約返戻金の受取額	457
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,183
定期預金の払戻による収入	10,182
定期積金の預入による支出	△132,000
定期積金の払戻による収入	132,000
有形固定資産の取得による支出	△515
無形固定資産の取得による支出	△2,940
出資金の払込による支出	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△5,130
敷金及び保証金の回収による収入	49
保険積立金の積立による支出	△12,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△30,012
株式の発行による収入	5,210
株式公開費用の支出	△6,064
自己株式の取得による支出	△93
配当金の支払額	△103,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,576
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,486,493

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

（1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年3月31日（実質上3月30日）を基準として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,101,600株
今回の分割により増加する株式数	2,101,600株
株式分割後の発行済株式総数	4,203,200株
株式分割後の発行可能株式総数	13,992,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年2月23日
基準日	平成30年3月31日（実質上3月30日）
効力発生日	平成30年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円69銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円86銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>699万6000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>1399万2000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成30年4月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年4月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権 (平成27年6月3日臨時株主総会決議及び取締役会決議)	341円	171円